

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画（令和7年3月14日交付決定分）

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表等について	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野）
1	生活支援給付金（非課税世帯）【物価高騰 対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 15,542世帯×70千円 のうち R6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (15,542世帯)	-	R5.12	R6.4	32,130	対象世帯に対して令和5年12月までに 支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
2	生活支援給付金（新たに非課税世帯）、生 活支援給付金（新たに均等割世帯）、生活 支援給付金（低所得世帯こども加算）、定 額減税補足給付金（調整給付）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 4,305世帯×100千円、令和6年 度非課税化世帯 1,319世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課 税化世帯 1,154世帯×100千円、子ども加算 2,098人×50千 円、定額減税を補足する給付の対象者 63,027人（1,441,800千 円）のうちR6計画分 事務費 120,525千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6,778世帯）、定額減税を補 足する給付の対象者数（63,027人）	-	R6.7	R6.11	1,797,525	対象世帯に対して令和6年7月までに 支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
7	物価高騰支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 15,000世帯×30千円、子ども加算 1,250人×20千円 のうちR6計画分 事務費 7,599千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務 委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（15,000世帯）	-	R7.3	R7.3	482,599	対象世帯に対して令和7年3月までに支給 を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画（令和7年3月14日交付決定分）

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表等について	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野）
11	物価高騰支援給付金（均等割世帯）	① 物価高に直面する所得の低い世帯（均等割のみ課税世帯）に対して給付金（1世帯当たり1万5千円）を支給し、家計負担の軽減を図る。さらに、18歳以下の児童を含む世帯に対しては、児童1人当たり1万円を加算して支給する。 ② ④の対象者に対する給付金及び事務費 ③ 給付金総額：74,500千円 ・均等割のみ課税世帯 4,500世帯×15千円 ・こども加算 700人×10千円 事務費：1,772千円 ・需用費：95千円 ・役務費：1,281千円 ・委託料：396千円 ④ 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯：4,500世帯	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.3	R7.3	76,272	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
12	灯油購入費助成事業	① 物価高に直面する所得の低い世帯（住民税非課税世帯）に対して灯油購入費を1世帯当たり5千円助成し、家計負担の軽減を図る。 ② ④の対象者に対する給付金及び事務費 ③ 扶助費：80,000千円（16,000世帯×5千円） 事務費：1,804千円（役務費） ④ 令和6年度住民税非課税世帯：16,000世帯	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.3	R7.3	81,804	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
13	介護保険施設物価高騰対策支援事業	① 市内で介護保険施設を運営する法人に対し、介護保険施設における食費の物価高騰分の一部を支援することにより、物価高騰に係る負担軽減及び安定的で持続可能な事業運営を図る。 ② ④の対象者に対する支援金 ③ 支援金：73,838千円（19,380人×支援月額3,810円） ④ 市内で介護保険施設を運営する法人	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.3	R7.3	73,838	申請受理件数に対する支給率100%	ホームページ	介護サービス事業所・施設等
14	粗飼料価格高騰緊急対策支援金	① 乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家を対象に、粗飼料に係る費用のうち、価格上昇分を支援する。 ② ④の対象者に対する支援金（畜種及び頭数に応じて支援）及び支援に係る事務費 ③ 支援金：19,810千円 ・乳用牛 150頭×62千円 ・肉用牛（繁殖） 170頭×33千円 ・肉用牛（肥育） 350頭×14千円 事務費：8千円（役務費） ④ 乳用牛又は肉用牛を飼養する市内の畜産農家	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	19,818	交付決定件数に対する支給率100%	ホームページ	農林水産・食品分野
15	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業補助金	① 電気料金の高騰の影響を受けている土地改良区に対して、農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を補助する。 ② ④の対象者に対する補助金（価格上昇分の10%の範囲内） ③ 補助金：2,500千円 ④ 土地改良区	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	2,500	交付決定件数に対する支給率100%	ホームページ	農林水産・食品分野

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画（令和7年3月14日交付決定分）

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表等について	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野）
16	エネルギー価格高騰経済対策費	<p>①（A）省エネ設備の導入に要する経費を補助することにより、事業者が負担するエネルギー消費に係る経費を抑制し、エネルギー価格高騰の影響による負担軽減を図る。</p> <p>（B）収益力向上に資する新たな事業活動に要する経費を補助することにより、賃上げの原資を生み出し、賃上げ環境の整備を行う事業者を後押しする。</p> <p>（C）商工団体等が実施するプレミアム付商品券の発行に要する経費を補助することにより、物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えするとともに、商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を後押しする。</p> <p>②（A）省エネ設備の入替のうち、次の事業に係る設備費や工事費など「LED対応ではない灯具のLED照明への入替え」、「空調設備（エアコン等）の入替え」</p> <p>（B）収益向上に資する次の事業に係る開発費や委託費など「新商品・新サービスの開発」、「新事業分野への進出」、「DXの推進」</p> <p>（C）④の対象者が実施するプレミアム付商品券の発行に係る経費（プレミアム相当額及び事務経費の一部）</p> <p>③（A）省エネ設備導入事業補助金：50,000千円（250千円×200件）、補助率：1/2（上限額250千円）</p> <p>（B）収益力向上・賃上げ環境整備補助金：15,000千円（500千円×30件）、補助率：2/3（上限額500千円）</p> <p>（C）プレミアム付商品券発行支援事業補助金：36,000千円 ・一般事業（単一団体で実施）：補助率2/3（上限額2,500千円） ・連携事業（複数団体で実施）：補助率3/4（上限額5,000千円）</p> <p>④（A）市内に事業所を有する中小企業者や農林水産事業者など （B）市内に事業所を有し、2.0%以上の賃上げを行う中小企業者や農林水産事業者など （C）商店街振興組合、商工会、10者以上の中小企業者による任意団体等</p>	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.3	R7.3	101,000	予算額に対する交付決定率100%	ホームページ	対象分野に関連しない